

顛 末 書

名 称	第 9 回 お出かけ市長室～市長と語ろう！まちづくり意見交換会～
日 時	令和 7 年 2 月 20 日（木） 19：00～20：25
会 場	中央公民館 1 階 101 体育室
出席者等	・中野市長 湯本 隆英 ・一般参加者 31 名 ・事務局 4 名 計 36 名
次第	1 開 会 2 市長講演 3 意見交換 4 その他 5 写真撮影 6 閉 会
発言内容	別紙のとおり

会議状況



別紙 発言内容（意見交換部分のみ）

Q 独居老人の熱中症対策として、エアコン設置費用の助成をお願いしたい。

A 令和7年度予算で、「高齢者安心らいふエアコン補助金」を創設する。

Q ルートインホテル Grand ができて1年になるが、観光客相手などのお店がない。街中の活性化の推進はどのように計画されているか。

A 市はオープニング記念事業として宿泊客に対し土人形をプレゼントして中野市のPRを行った。

各種事業に対し、負担金の交付を行い、ホテル開業に伴う商店会のにぎわい創出を図った。

このほか「中野市にぎわい創生推進事業補助金」により、イベントに対しても補助を行っており、ホテルの宿泊客が「まち」へ周遊してもらえるよう、間接的ではあるが支援している。

Q 中野市の予算が250億円でふるさと納税がおよそ25億円。年々増えているが、返礼品の内容および市政で活用は何に充当しているか。

A 寄附金は寄附者の意向に沿って活用させていただいており、令和5年度の実績では、子育て・教育支援や健康・福祉の向上など7分野において約8億8千4百万円を充当させていただいた。

Q 飯山戸狩の道の駅で券売機からふるさと納税ができるが、中野市も実施したらどうか。

A 導入費用や維持管理費等に経費がかかることや、本市の返礼品は農産物が主力であり、取扱い時期が限られていることなどから、年間を通じての利用が見込めないため、現在考えていない。

Q 牧選手の等身大パネルも設置してほしい。

A 横浜 DeNA ベイスターズへ支払う権利料などの関係もあるので、すぐにやるとは言えないが、担当者に確認する。

Q 給食センターの新設統合に際し、北部が19年経過、南部が18年経過で、まだ古いとは言えないのではないか。新設統合の理由は。

A 給食センターの現状は、経年劣化による施設の修繕や、厨房機器の故障等が頻繁に発生しており、近年の修繕費等は両センター合わせて年間1,000万円以上の経費がかかっている。

児童・生徒の推移見込は、令和6年度は3,150人、令和9年度には3,000人を下回り、令和12年度には2,500人程度となる見込みであり、年々児童生徒数が減少していく見込み。

統合する主なメリットは、スケールメリットによる調理業務の効率化、2施設を1施設に統合することによる職員数や施設管理費等の削減、環境負荷の低減など。

改修ではなく、新設とする主な理由は、①給食は止められないことから工事期間が長く取れないこと、②施設の増設が必要になること、③改修した場合でも10年～15年後には建替えが必要になることから。

Q ふれAIタクシーの申し込みを電話でも可能にしてほしい。

A ふれAIタクシーは、情報通信技術の活用によって、人手がかからず、効率的な運用ができるということから、人手不足の現在においても、自宅前から目的地まで、いわゆるドアツードアという大変便利なサービス運用を可能とした乗合送迎の仕組み。

現在、実証運行を開始して4か月弱になるが、電話予約の負担が大きいだけでなく、ドアツードアの乗合運行を可能としたAIは、「予約」と「効率的な運行ルート支援」の両方の活用が不可欠。

言い方を変えると、市としては、AIがあったからこそ、ドアツードアの乗合運行が開始できたもの。

これらを踏まえ、さらに今後、エリア拡大を視野に入れる中で、電話予約の継続は困難であることから、4月からは、スマホ予約のみでの運行を考えている。このサービスを利用するための要件なので、ご理解いただきたい。

Q 中学校の部活動が、地域移行していくという方針であるが、市として、どのように取組対策が進められているか。

A 市教育委員会では、令和8年度中に部活動を終了し、令和9年度から地域クラブ活動などに移行できるよう、本年度から学校関係者や地域クラブの関係者などが構成メンバーとなる「中野市地域クラブ活動推進協議会」を立ち上げ、地域移行に向けた問題点や課題となる事項について議論している。

地域クラブ移行した際の指導者不足については、本市も同様の問題を抱えている部活動もあることから、市教育委員会では既存のクラブへの働きかけや、中学校の保護者説明会での広報を通じ、地域の指導者となっただけの方を探しているところである。

一方、県教育委員会では、「信州地域クラブ活動指導者リスト」への登録を呼びかけており、そのようなリストを活用することも指導者の確保に有効的

な手段であると考えている。

令和7年度事業において、地域クラブ化に向けいくつかの実証試験を行うことを計画している。実証試験を通じ可視化された課題に対する支援策について、今後議論していきたいと考えている。

実証実験の具体例は、教育委員会に聞いた内容になるが、令和7年度に「生徒の移動支援」と「指導者講習会」について計画しているとのこと。